

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	1		
事業名	財政管理経費			会計 一般	款 2	項 1	目 3
政策	4 持続可能な町の経営ができるために			課名	財政課		
施策	4-1 効率的行財政の運営			係名	財政係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	少子化及び高齢化の進展から、税収の伸び悩みや歳出の内の義務的経費の増加により財政は硬直化することが見込まれる。町民が安心して住み続けられるような町政運営を行える、持続可能な健全財政を図る。
事業内容	厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。また、行政課題におけるプロジェクトチームを立ち上げ、庁内の横断的な検討についての取り組みを行い、財政健全化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1	財政力指数	0.748	0.718	0.701		↑	0.900	
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			15,123		10,020		13,514		
財源内訳	直接事業費 A		2,253		1,770		1,766		
	うち一般財源		2,253		1,770		1,766		
人件費 (千円) B			12,870		8,250		11,748		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.95	12,870	1.25	8,250	1.78	11,748	
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	東員町公共施設等総合管理計画の個別施設計画の更新を反映したシミュレーションを実施し、更新費用の平準化、財源の確保等を検討する。	③取組の課題	公共施設の管理については、物価高騰による東員第一中学校の移転費用や公共施設の長寿命化に係る費用の高騰など、財政への影響を注視していく必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	東員第一中学校の移転を含む公共施設の管理が課題になっており、物価高騰を反映させた個別施設計画に基づき財政シミュレーションを更新し、公表を行った。	④今後の改善計画	東員町公共施設等総合管理計画の個別施設計画の更新を反映したシミュレーションを実施し、更新費用の平準化、財源の確保等を検討する。地方債償還額や地方交付税額の分析によりシミュレーションの精度を上げる。

実施計画書

事務事業No.	3-1												
事業名	財政管理経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,766	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,766
9月	新地方公会計に基づく固定資産台帳異動更新 企画調整委員会												
10月	中期財政計画の見直し 当初予算編成方針説明会												
11月	当初予算1次査定												
12月	当初予算2次査定												
2月	当初予算案内示												
3月	新地方公会計財務書類、固定資産台帳作成・公表												
旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 1,766千円													
R7	事業費(千円)	1,766	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,766
9月	新地方公会計に基づく固定資産台帳異動更新 企画調整委員会												
10月	中期財政計画の見直し 当初予算編成方針説明会												
11月	当初予算1次査定												
12月	当初予算2次査定												
2月	当初予算案内示												
3月	新地方公会計財務書類、固定資産台帳作成・公表												
旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 1,766千円													
R8	事業費(千円)	1,766	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,766
9月	新地方公会計に基づく固定資産台帳異動更新 企画調整委員会												
10月	中期財政計画の見直し 当初予算編成方針説明会												
11月	当初予算1次査定												
12月	当初予算2次査定												
2月	当初予算案内示												
3月	新地方公会計財務書類、固定資産台帳作成・公表												
旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 1,766千円													
R9	事業費(千円)	1,766	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,766
9月	新地方公会計に基づく固定資産台帳異動更新 企画調整委員会												
10月	中期財政計画の見直し 当初予算編成方針説明会												
11月	当初予算1次査定												
12月	当初予算2次査定												
2月	当初予算案内示												
3月	新地方公会計財務書類、固定資産台帳作成・公表												
旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 1,766千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	1	7
施策	4-2 行政機能の確保・管理	課名	財政課		
		係名	デジタル推進室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	96.2	98.5	86.1	%	↑	100
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			181,614		263,312	333,950		
財源内訳	直接事業費 A		173,232		254,006	321,476		
	うち一般財源		143,119		216,212	227,486		
人件費 (千円) B			8,382		9,306	12,474		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.27	8,382	1.41	9,306	1.89	12,474
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化の推進を進める。 また、基幹情報システムの標準化を着実に進める。	③取組の課題	東員町デジタル化推進計画の実現に向けて、適正なシステム選定及び財源確保の必要がある。 国の方針に基づき、マイナンバーカードの利活用を推進する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	書かない窓口システム、被災者支援システムの構築や、AR・デジタルサイネージ及び地域BWA事業への補助などを実施した。 また、令和6年度に向けて、公開型GIS導入や基幹情報システム標準化に係る情報収集を行い、予算措置を行った。		④今後の改善計画

実施計画書

事務事業No.	3-2												
事業名	電算経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	329,775	内訳	国補助	88,875	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	240,900
1 住民情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 159,029 2 内部情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 62,744 3 庁内共通基盤システム 委託料、使用料及び賃借料 87,779 4 その他（旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金及び交付金） 20,223 ○内部情報系システム機能拡張 人事給与システム定額減税対応改修 440 ○統合型地理情報システム更新、公開型地理情報システムオプション導入 42,803 9月 契約締結、2月 稼働予定 ○公共施設予約システム導入 20,861 9月 契約締結、2月 稼働予定 ○情報システム標準化に係る標準化準拠システムの準備 66,433 ○住民情報系端末更新、0Aルーム免振ラック（補正対応） 8,299													
（単位：千円）													
R7	事業費(千円)	496,463	内訳	国補助	204,450	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	292,013
1 住民情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 352,434 2 内部情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 64,312 3 庁内共通基盤システム 委託料、使用料及び賃借料 66,507 4 その他（旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金及び交付金） 13,210 ○情報システム標準化に係る標準化準拠システムの本格稼働（切替完了） 229,427 12月 標準化準拠システムの仮稼働 1月 標準化準拠システムの本格稼働（切替完了） ○内部情報系システム更新 38,671 財務会計システム（予算編成、予算執行、行政評価、電子請求等） ○法制度改正に伴うシステム改修 24,000 ○第五次LGWAN移行 2,621 ○セキュリティクラウド回線増速改修 957													
（単位：千円）													
R8	事業費(千円)	258,956	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	258,956
1 住民情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 120,739 2 内部情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 57,955 3 庁内共通基盤システム 委託料、使用料及び賃借料 67,125 4 その他（旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金及び交付金） 13,137													
（単位：千円）													
R9	事業費(千円)	258,956	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	258,956
1 住民情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 120,739 2 内部情報系システム 委託料、使用料及び賃借料 57,955 3 庁内共通基盤システム 委託料、使用料及び賃借料 67,125 4 その他（旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金及び交付金） 13,137													
（単位：千円）													